



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8046 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩崎 治雄
 問合せ先責任者 市場情報室長 庄司 清志
 TEL (03)3242-7641

決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,831	△ 3.8	181	30.4	199	39.5
17年9月中間期	15,420	6.6	139	△ 58.5	142	△ 58.3
18年3月期	35,818		938		962	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△ 30	—	△ 0	82
17年9月中間期	△ 598	—	△ 15	46
18年3月期	△ 662		△ 17	27

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 37,882,302株 17年9月中間期 38,696,850株 18年3月期 38,371,996株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	40,037		22,910	57.2	606	20		
17年9月中間期	40,834		23,522	57.6	613	36		
18年3月期	42,696		23,498	55.0	617	66		

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 37,793,325株 17年9月中間期 38,350,916株 18年3月期 38,044,736株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 2,206,675株 17年9月中間期 4,835,360株 18年3月期 5,141,540株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	34,000	1,030	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円91銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	8.00	8.00
19年3月期(実績)	—	—	8.00
19年3月期(予想)	—	8.00	

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,994		1,507		1,218	
2 受取手形	※4	5,349		4,518		5,778	
3 売掛金	※4	7,828		8,305		9,989	
4 たな卸資産		13,782		14,646		14,297	
5 その他		635		594		575	
貸倒引当金		△ 100		△ 45		△ 122	
流動資産合計		29,491	72.2	29,526	73.7	31,736	74.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		5,688		5,688		5,688	
(2) その他		2,235		2,060		2,142	
有形固定資産合計		7,923		7,749		7,831	
2 無形固定資産		102		77		72	
3 投資その他の資産		3,743		2,993		3,456	
貸倒引当金		△ 427		△ 308		△ 400	
投資その他の資産合計		3,316		2,685		3,055	
固定資産合計		11,342	27.8	10,511	26.3	10,959	25.7
資産合計		40,834	100.0	40,037	100.0	42,696	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	5,466		4,491		5,262		
2 買掛金	※4	4,754		5,373		6,224		
3 短期借入金		5,180		5,180		5,180		
4 未払法人税等		32		29		510		
5 賞与引当金		188		213		340		
6 その他		1,570		1,712		1,466		
流動負債合計		17,191	42.1	16,999	42.5	18,983	44.5	
II 固定負債								
1 引当金		119		—		107		
2 その他		0		128		106		
固定負債合計		119	0.3	128	0.3	214	0.5	
負債合計		17,311	42.4	17,127	42.8	19,197	45.0	
(資本の部)								
I 資本金		3,626	8.9	—	—	3,626	8.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		5,205		—		5,205		
2 その他資本剰余金		0		—		0		
資本剰余金合計		5,205	12.8	—	—	5,205	12.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		906		—		906		
2 任意積立金		14,377		—		14,377		
3 中間(当期) 未処理損失(△)		△ 38		—		△ 102		
利益剰余金合計		15,246	37.3	—	—	15,181	35.5	
IV その他有価証券評価差額金		405	1.0	—	—	542	1.3	
V 自己株式		△ 960	△ 2.4	—	—	△ 1,057	△ 2.5	
資本合計		23,522	57.6	—	—	23,498	55.0	
負債資本合計		40,834	100.0	—	—	42,696	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I							
株主資本							
1			—	3,626	9.1		—
2							
(1)		—		5,205		—	
資本剰余金合計			—	5,205	13.0		—
3							
(1)		—		906		—	
(2)							
買換資産特定積立金				306			
別途積立金		—		12,700		—	
繰越利益剰余金		—		267		—	
利益剰余金合計			—	14,180	35.4		—
4			—	△ 468	△ 1.2		—
株主資本合計			—	22,543	56.3		—
II							
評価・換算差額等							
1			—	366			—
評価・換算差額等合計			—	366	0.9		—
純資産合計			—	22,910	57.2		—
負債純資産合計			—	40,037	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,420	100.0		14,831	100.0		35,818	100.0
II 売上原価			13,099	85.0		12,523	84.4		30,310	84.6
売上総利益			2,320	15.0		2,307	15.6		5,507	15.4
III 販売費及び一般管理費			2,181	14.1		2,125	14.4		4,569	12.8
営業利益			139	0.9		181	1.2		938	2.6
IV 営業外収益	※1		56	0.3		60	0.4		127	0.4
V 営業外費用	※2		52	0.3		42	0.3		103	0.3
経常利益			142	0.9		199	1.3		962	2.7
VI 特別利益	※3		71	0.5		91	0.6		60	0.2
VII 特別損失	※4 ※6		1,164	7.6		251	1.6		1,218	3.4
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)			△ 950	△ 6.2		39	0.3		△ 195	△ 0.5
法人税、住民税及び 事業税		16			17			505		
法人税等調整額		△ 367	△ 351	△ 2.3	53	70	0.5	△ 37	467	1.3
中間(当期)純損失(△)			△ 598	△ 3.9		△ 30	△ 0.2		△ 662	△ 1.8
前期繰越利益			560			—			560	
中間(当期)未処理損失(△)			△ 38			—			△ 102	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	0	5,205	906	307	14,070	△ 102	15,181	△ 1,057	22,956
中間会計期間中の変動額											
買換資産特定積立金の取崩(注)						△ 1		1	—		—
買換資産特定積立金の取崩						△ 0		0	—		—
別途積立金の取崩(注)							△ 1,370	1,370	—		—
剰余金の配当(注)								△ 304	△ 304		△ 304
中間純損失								△ 30	△ 30		△ 30
自己株式の取得									—	△ 77	△ 77
自己株式の処分			0	0					—	0	0
自己株式の消却			△ 0	△ 0				△ 666	△ 666	666	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 1	△ 1,370	370	△ 1,001	588	△ 412
平成18年9月30日残高(百万円)	3,626	5,205	—	5,205	906	306	12,700	267	14,180	△ 468	22,543

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	542	542	23,498
中間会計期間中の変動額			
買換資産特定積立金の取崩(注)			—
買換資産特定積立金の取崩			—
別途積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 304
中間純損失			△ 30
自己株式の取得			△ 77
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 175	△ 175	△ 175
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 175	△ 175	△ 588
平成18年9月30日残高(百万円)	366	366	22,910

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法 商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 建設資材 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 建設資材 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械装置 5～14年</p> <p>(2) 無形固定資産・投資その他の資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産・投資その他の資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産・投資その他の資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間期の負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年より10年に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,910百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失11億58百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失11億58百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 9,437百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 8,713百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,416百万円
2 保証債務 従業員住宅資金借入金 10百万円	2 保証債務 従業員住宅資金借入金 9百万円	2 保証債務 従業員住宅資金借入金 9百万円
3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000百万円	3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円
	※4 中間会計期間末日の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 339百万円 売掛金 21百万円 支払手形 160百万円 買掛金 255百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 21 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 22 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5百万円 受取配当金 30 〃																								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 57百万円																								
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 18百万円 戻入益 投資有価証券 31 〃 売却益 債務免除益 21 〃	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 80百万円 戻入益 工具器具備品 11 〃 売却益	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 7百万円 投資有価証券 31 〃 売却益 21 〃 債務免除益																								
※4 特別損失の主要項目 工具器具備品 除却損 1百万円 事業所移転費用 4 〃 減損損失 1,158 〃	※4 特別損失の主要項目 建物及び 附属設備 61百万円 その他 100 〃 固定資産除却損 161 〃 事業所閉鎖費用 77 〃	※4 特別損失の主要項目 建物及び 附属設備 8百万円 その他 16 〃 固定資産除却損 24 〃 固定資産評価損 18 〃 事業所移転費用 14 〃 減損損失 1,158 〃																								
5 減価償却実施額 有形固定資産 109百万円 無形固定資産 11 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 104百万円 無形固定資産 12 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 220百万円 無形固定資産 23 〃																								
※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="156 1182 550 1384"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>京都府 綴喜郡 宇治田原町</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 岩沼市</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により、事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088	賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69	———	※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="991 1182 1385 1384"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>京都府 綴喜郡 宇治田原町</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 岩沼市</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により、事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088	賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088																							
賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088																							
賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	5,141,540	252,311	3,187,176	2,206,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 249,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 900株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>440</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>296</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>143</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	440	443	減価償却累計額相当額	2	296	299	中間期末残高相当額	0	143	143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>445</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>339</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>106</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	445	449	減価償却累計額相当額	3	339	343	中間期末残高相当額	—	106	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具・ 器具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>415</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>305</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>110</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	415	419	減価償却累計額相当額	3	305	308	期末残高相当額	0	110	110
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3	440	443																																															
減価償却累計額相当額	2	296	299																																															
中間期末残高相当額	0	143	143																																															
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3	445	449																																															
減価償却累計額相当額	3	339	343																																															
中間期末残高相当額	—	106	106																																															
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	3	415	419																																															
減価償却累計額相当額	3	305	308																																															
期末残高相当額	0	110	110																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68百万円	1年超	75 "	合計	143百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60百万円	1年超	45 "	合計	106百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61百万円	1年超	48 "	合計	110百万円																														
1年以内	68百万円																																																	
1年超	75 "																																																	
合計	143百万円																																																	
1年以内	60百万円																																																	
1年超	45 "																																																	
合計	106百万円																																																	
1年以内	61百万円																																																	
1年超	48 "																																																	
合計	110百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68 "																																				
支払リース料	37百万円																																																	
減価償却費相当額	37 "																																																	
支払リース料	34百万円																																																	
減価償却費相当額	34 "																																																	
支払リース料	68百万円																																																	
減価償却費相当額	68 "																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

また、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関連会社はありません。